

運用報告書（全体版）

イーストスプリング・ アジア・ソブリン・オープン

第23作成期

第133期（決算日	2017年5月22日）
第134期（決算日	2017年6月20日）
第135期（決算日	2017年7月20日）
第136期（決算日	2017年8月21日）
第137期（決算日	2017年9月20日）
第138期（決算日	2017年10月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン」は、上記の決算を行いましたので、ここに当作成期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<http://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2006年4月25日から2026年4月20日まで	
運用方針	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン	・株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	・株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎決算時（毎月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、主に利子・配当等収益から安定的に分配を行うことを目指します。また、3月、9月の決算時には利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。	

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配落)	税 込		債 券 組入比率	純資産 総 額
			分配金	期 中 騰 落 率		
第19 作成期		円	円	%	%	百万円
	109期(2015年5月20日)	8,843	20	△0.4	94.9	1,594
	110期(2015年6月22日)	8,794	20	△0.3	94.7	1,562
	111期(2015年7月21日)	8,789	20	0.2	94.3	1,552
	112期(2015年8月20日)	8,417	20	△4.0	94.9	1,473
	113期(2015年9月24日)	7,889	20	△6.0	94.5	1,377
第20 作成期	114期(2015年10月20日)	8,249	20	4.8	95.1	1,432
	115期(2015年11月20日)	8,218	20	△0.1	96.4	1,405
	116期(2015年12月21日)	8,059	20	△1.7	96.5	1,356
	117期(2016年1月20日)	7,749	20	△3.6	95.9	1,286
	118期(2016年2月22日)	7,668	20	△0.8	93.1	1,277
	119期(2016年3月22日)	7,921	20	3.6	94.0	1,312
第21 作成期	120期(2016年4月20日)	7,918	20	0.2	94.7	1,285
	121期(2016年5月20日)	7,708	20	△2.4	96.1	1,250
	122期(2016年6月20日)	7,442	20	△3.2	95.7	1,207
	123期(2016年7月20日)	7,740	20	4.3	97.5	1,233
	124期(2016年8月22日)	7,431	20	△3.7	96.5	1,181
	125期(2016年9月20日)	7,379	20	△0.4	96.2	1,174
第22 作成期	126期(2016年10月20日)	7,409	20	0.7	96.8	1,163
	127期(2016年11月21日)	7,352	20	△0.5	96.3	1,134
	128期(2016年12月20日)	7,688	20	4.8	96.1	1,191
	129期(2017年1月20日)	7,676	20	0.1	96.2	1,157
	130期(2017年2月20日)	7,584	20	△0.9	96.2	1,136
	131期(2017年3月21日)	7,632	20	0.9	94.2	1,137
第23 作成期	132期(2017年4月20日)	7,405	20	△2.7	96.3	1,060
	133期(2017年5月22日)	7,636	20	3.4	96.0	1,084
	134期(2017年6月20日)	7,686	20	0.9	96.5	1,086
	135期(2017年7月20日)	7,655	20	△0.1	96.2	1,069
	136期(2017年8月21日)	7,448	20	△2.4	94.9	1,043
	137期(2017年9月20日)	7,733	20	4.1	94.9	1,082
	138期(2017年10月20日)	7,672	20	△0.5	95.6	1,035

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率
第133期	(期 首) 2017年4月20日	円 7,405		% —	% 96.3
	4月末	7,569		2.2	96.5
	(期 末) 2017年5月22日	7,656		3.4	96.0
第134期	(期 首) 2017年5月22日	7,636		—	96.0
	5月末	7,595		△0.5	96.0
	(期 末) 2017年6月20日	7,706		0.9	96.5
第135期	(期 首) 2017年6月20日	7,686		—	96.5
	6月末	7,671		△0.2	97.0
	(期 末) 2017年7月20日	7,675		△0.1	96.2
第136期	(期 首) 2017年7月20日	7,655		—	96.2
	7月末	7,566		△1.2	95.4
	(期 末) 2017年8月21日	7,468		△2.4	94.9
第137期	(期 首) 2017年8月21日	7,448		—	94.9
	8月末	7,587		1.9	94.9
	(期 末) 2017年9月20日	7,753		4.1	94.9
第138期	(期 首) 2017年9月20日	7,733		—	94.9
	9月末	7,683		△0.6	96.3
	(期 末) 2017年10月20日	7,692		△0.5	95.6

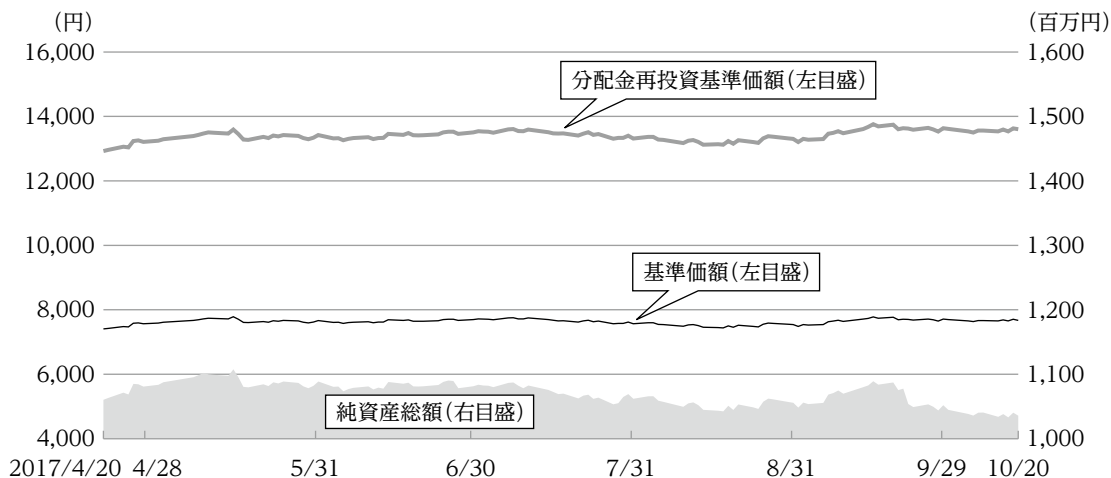
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

基準価額等の推移について

(2017年4月21日～2017年10月20日)



第133期首	7,405円
第138期末	7,672円(既払分配金120円)
騰落率	5.2%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

- ・インド、インドネシアなどの債券価格が上昇(利回りは低下)したこと。
- ・アジア通貨が対円で上昇したこと。
- ・アジア債券からのクーポン収入(利金)。

投資環境について

アジア債券市場

アジアの現地通貨建て債券市場は米国債に左右される場面もありましたが、投資家の持続的な資金流入が見られ、当作成期初から2017年9月前半にかけて概ね堅調（利回りは低下）に推移しました。その後、米国の年内利上げ観測の高まりを背景にアジア債券は下落（利回りは上昇）傾向となりました。国別では、インドはインフレ圧力の後退や利下げ期待から債券価格が大幅に上昇しました。また、インドネシアは米国の大手格付け機関が国債の格付けを投資適格に引き上げたことや、インドネシア中央銀行による予想外の利下げが好感されて上昇しました。一方、韓国は北朝鮮を巡る緊張が高まったことから下落しました。

ポートフォリオについて

当ファンド

当ファンドは、イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジアの現地通貨建てのソブリン債券に投資を行いました。

為替市場

アジア通貨は、円が対米ドルで大きく下落したため、対円で上昇しました。特に、マレーシアリングgitは政府系投資会社の債務問題に進展があったことに加え、資源価格の回復や政治不安の後退などから最も上昇しました。対米ドルでは、マレーシアリングgit、シンガポールドルが上昇した一方で、フィリピンペソ、インドネシアルピア、インドルピーは下落しました。

イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

主として、日本を除くアジアの現地通貨建てのソブリン債券に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

当作成期は保有しているすべての国でプラスとなりましたが、なかでも通貨が堅調だったマレーシアが最も貢献しました。一方、債券価格が下落した韓国は小幅なプラスとなりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）

項目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
	2017年4月21日 ~2017年5月22日	2017年5月23日 ~2017年6月20日	2017年6月21日 ~2017年7月20日	2017年7月21日 ~2017年8月21日	2017年8月22日 ~2017年9月20日	2017年9月21日 ~2017年10月20日
当期分配金 (円)	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率) (%)	0.261	0.260	0.261	0.268	0.258	0.260
当期の収益 (円)	20	20	18	18	20	20
当期の収益以外 (円)	—	—	1	1	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,761	1,766	1,764	1,763	1,771	1,773

(注1) 「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

当ファンド

引き続きイーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドの受益証券を高位に組み入れることにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

アジア債券市場を取り巻く環境は引き続き良好であると考えています。良好なファンダメンタルズを背景に利回りの水準が魅力的な

インドとインドネシアの保有比率を高めに維持する方針です。インドは、財政やインフレ動向に改善が見られた場合利下げの余地があると考えられ、通貨、債券ともにポジティブな見通しを持っています。一方で、今後米国債利回りの上昇が見込まれることから、米国の政策金利の影響を受けやすい韓国とシンガポールについては保有比率を低めに維持する方針です。特に韓国は地政学リスクに対する警戒が長引く可能性があるともみています。今後も米国の政治動向や金融政策など市場を取り巻くリスクに注意を払い、運用を行っていく方針です。

1 万口当たりの費用明細

(2017年4月21日～2017年10月20日)

項目	第133期～第138期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	61円	0.801%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、7,611円です。
(投信会社)	(31)	(0.406)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(29)	(0.379)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	11	0.145	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.069)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(4)	(0.050)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他1)	(2)	(0.023)	キャピタルゲイン税等
(その他)	(0)	(0.003)	外国人投資家に対する国債投資枠の取得に伴う費用等
合計	72	0.946	

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

売買及び取引の状況

(2017年4月21日から2017年10月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 133 期 ～ 第 138 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 7,715	千円 12,161	千口 63,555	千円 101,117

(注) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2017年4月21日から2017年10月20日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2017年10月20日現在)

親投資信託残高

種 類	前作成期末 (第132期末)	当 作 成 期 末 (第 138 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 701,397	千口 645,557	千円 1,040,315

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) マザーファンドの2017年10月20日現在の受益権総口数は、645,557千口です。

〈参考情報〉

下記は、イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド全体（645,557千口）の内容です。

公社債

(A) 種類別開示

外国（外貨建）公社債

組入有価証券明細表

（2017年10月20日現在）

区 分	当作成期末（第138期末）							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年 以上	2年 以上	2年 未満
シンガポール	千シンガポールドル 760	千シンガポールドル 810	千円 67,402	% 6.5	% —	% 3.7	% 2.8	% —
マレーシア	千マレーシアリンギット 8,210	千マレーシアリンギット 8,254	220,489	21.2	—	11.5	9.1	0.5
フィリピン	千フィリピンペソ 75,689	千フィリピンペソ 87,198	190,965	18.4	—	15.2	3.1	—
インドネシア	千インドネシアルピア 21,135,000	千インドネシアルピア 24,939,224	209,489	20.1	—	15.8	4.3	—
韓国	千韓国ウォン 750,000	千韓国ウォン 807,752	80,856	7.8	—	4.2	1.6	2.0
インド	千インドルピー 115,000	千インドルピー 126,006	220,512	21.2	—	15.7	5.5	—
合 計	—	—	989,715	95.1	—	66.2	26.4	2.5

（注1）邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

（注3）額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

（注4）—印は組入れなしです。

（注5）BB格以下組入比率の計算においては、S&Pの格付け等をもとに、当社が独自の基準で採用した格付けを用いています。なお、無格付けの債券組入比率は2.6%です。

(B) 個別銘柄開示
 外国（外貨建）公社債
 組入有価証券明細表

(2017年10月20日現在)

銘柄			当 作 成 期 末 (第 138 期 末)				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(シンガポール)			%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
国債証券	2.25% SINGAPORE GOVT	2.25	110	112	9,365	2021/ 6/ 1	
	2.375% SINGAPORE GOVT	2.375	50	51	4,270	2025/ 6/ 1	
	2.75% SINGAPORE GOVT	2.75	90	94	7,874	2023/ 7/ 1	
	2.75% SINGAPORE GOVT	2.75	100	107	8,894	2042/ 4/ 1	
	2.875% SINGAPORE GOVT	2.875	40	42	3,549	2030/ 9/ 1	
	3% SINGAPORE GOVT	3.0	40	42	3,557	2024/ 9/ 1	
	3.125% SINGAPORE GOVT	3.125	220	234	19,523	2022/ 9/ 1	
	3.375% SINGAPORE GOVT	3.375	110	124	10,366	2033/ 9/ 1	
小 計	—	—	—	—	67,402	—	
(マレーシア)			%	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット	千円	
国債証券	3.733% MALAYSIAN GOVT	3.733	1,000	960	25,648	2028/ 6/15	
	3.795% MALAYSIAN GOVT	3.795	500	502	13,411	2022/ 9/30	
	3.8% MALAYSIA GOVERNMENT	3.8	1,000	997	26,643	2023/ 8/17	
	3.955% MALAYSIA GOVT	3.955	500	497	13,297	2025/ 9/15	
	4.24% MALAYSIAN GOVT	4.24	210	210	5,628	2018/ 2/ 7	
	4.284% MALAYSIA INVEST	4.284	1,000	1,017	27,171	2020/ 6/15	
	4.39% MALAYSIA INVESTMNT	4.39	1,000	1,020	27,257	2023/ 7/ 7	
	4.492% MALAYSIA INVESTMN	4.492	1,000	1,023	27,341	2020/ 4/30	
	4.498% MALAYSIAN GOVT	4.498	500	504	13,473	2030/ 4/15	
4.762% MALAYSIA GOVT	4.762	500	513	13,709	2037/ 4/ 7		
特殊債券 (除く金融債)	4.16% DANAINFRA NASIONAL	4.16	1,000	1,007	26,906	2021/11/26	
小 計	—	—	—	—	220,489	—	
(フィリピン)			%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円	
国債証券	3.5% PHILIPPINE GOVT	3.5	5,000	4,938	10,814	2021/ 3/20	
	3.625% PHILIPPINE GOVT	3.625	5,000	4,720	10,337	2025/ 9/ 9	
	4% PHILIPPINE GOVERNMENT	4.0	10,000	10,003	21,907	2022/ 1/26	
	4.125% PHILIPPINE GOVT	4.125	6,689	6,567	14,381	2024/ 8/20	
	5.25% PHILIPPINE GOVT	5.25	5,000	5,065	11,093	2037/ 5/18	
	5.375% PHILIPPINE GOVT	5.375	10,000	10,442	22,869	2027/ 3/ 1	
	6.125% PHILIPPINE GOVT	6.125	5,000	5,573	12,205	2037/10/24	
	8% PHILIPPINE GOVT	8.0	1,000	1,302	2,853	2031/ 7/19	
	8.125% PHILIPPINE GOVT	8.125	5,000	6,729	14,738	2035/12/16	
	8.75% PHILIPPINE GOVT	8.75	16,000	21,594	47,291	2030/ 5/27	
	9.25% PHILIPPINE GOVT	9.25	7,000	10,261	22,473	2034/11/ 5	
小 計	—	—	—	—	190,965	—	

銘柄		当 作 成 期 末 (第 138 期 末)				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(インドネシア)		%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円	
国債証券	10% INDONESIA GOVT	10.0	1,500,000	1,796,884	15,093	2024/ 9/15
	10% INDONESIA GOVT	10.0	1,000,000	1,232,011	10,348	2028/ 2/15
	10.25% INDONESIA GOVT	10.25	1,000,000	1,245,544	10,462	2027/ 7/15
	10.5% INDONESIA GOVT	10.5	1,285,000	1,653,284	13,887	2030/ 8/15
	10.5% INDONESIA GOVT	10.5	1,500,000	1,983,750	16,663	2038/ 7/15
	11% INDONESIA GOVT 2020	11.0	1,500,000	1,706,895	14,337	2020/11/15
	11% INDONESIA GOVT 2025	11.0	500,000	632,467	5,312	2025/ 9/15
	11.75% INDONESIA GOVT	11.75	500,000	623,677	5,238	2023/ 8/15
	12.8% INDONESIA GOVT	12.8	3,000,000	3,652,422	30,680	2021/ 6/15
	6.375% INDONESIA GOVT	6.375	500,000	441,271	3,706	2042/ 4/15
	6.625% INDONESIA GOVT	6.625	450,000	427,442	3,590	2033/ 5/15
	8.25% INDONESIA GOVT	8.25	2,200,000	2,408,942	20,235	2032/ 6/15
	8.375% INDONESIA GOVT	8.375	1,300,000	1,424,026	11,961	2024/ 3/15
	8.375% INDONESIA GOVT	8.375	900,000	989,550	8,312	2034/ 3/15
	9% INDONESIA GOVT	9.0	1,800,000	2,073,542	17,417	2029/ 3/15
	9.5% INDONESIA GOVT	9.5	1,000,000	1,141,317	9,587	2023/ 7/15
9.75% INDONESIA GOVT	9.75	1,200,000	1,506,195	12,652	2037/ 5/15	
小 計	—	—	—	—	209,489	—
(韓国)		%	千韓国ウォン	千韓国ウォン	千円	
国債証券	1.875% KOREA TREASURY BO	1.875	100,000	96,002	9,609	2026/ 6/10
	2.625% KOREA TREASURY BO	2.625	100,000	103,475	10,357	2035/ 9/10
	3% KOREA TREASURY BOND	3.0	100,000	111,235	11,134	2042/12/10
	5% KOREA TREASURY BOND	5.0	150,000	161,534	16,169	2020/ 6/10
	5.5% KOREA TREASURY BOND	5.5	100,000	128,239	12,836	2028/ 3/10
	5.75% KOREA TREASURY BOND	5.75	200,000	207,265	20,747	2018/ 9/10
小 計	—	—	—	—	80,856	—
(インド)		%	千インドルピー	千インドルピー	千円	
国債証券	8.12% INDIA GOVT	8.12	11,000	11,496	20,119	2020/12/10
	8.15% INDIA GOVT	8.15	20,000	21,120	36,961	2022/ 6/11
	8.28% INDIA GOVT	8.28	10,000	10,792	18,886	2027/ 9/21
	8.3% INDIA GOVT	8.3	22,000	24,076	42,133	2040/ 7/ 2
	8.6% INDIA GOVT BOND	8.6	27,000	29,667	51,917	2028/ 6/ 2
	8.83% INDIA GOVT BOND	8.83	25,000	28,853	50,493	2041/12/12
小 計	—	—	—	—	220,512	—
合 計	—	—	—	—	989,715	—

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

(2017年10月20日現在)

項 目	当 作 成 期 末 (第 138 期 末)	
	評 価 額	比 率
イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千円 1,040,315	99.9 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	655	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,040,970	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(1,026,208千円)の投資信託財産総額(1,040,993千円)に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年10月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=112.77円、1シンガポールドル=83.13円、1マレーシアリングギット=26.71円、1フィリピンペソ=2.19円、100インドネシアルピア=0.84円、100韓国ウォン=10.01円、1インドルピー=1.75円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2017年5月22日)	(2017年6月20日)	(2017年7月20日)	(2017年8月21日)	(2017年9月20日)	(2017年10月20日)現在
	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末
(A) 資 産	1,089,468,153円	1,091,736,220円	1,073,981,025円	1,048,026,518円	1,087,297,491円	1,040,970,749円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	-	-	-	-	-	31,144
イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド(評価額)	1,088,842,930	1,091,247,183	1,073,660,659	1,048,026,518	1,087,297,491	1,040,315,619
未 収 入 金	625,223	489,037	320,366	-	-	623,986
(B) 負 債	5,078,800	4,869,346	4,799,120	4,643,713	4,633,597	5,270,193
未 払 収 益 分 配 金	2,840,212	2,828,024	2,793,600	2,801,793	2,800,195	2,700,020
未 払 解 約 金	625,223	489,037	320,366	-	-	655,130
未 払 信 託 報 酬	1,520,661	1,375,568	1,421,527	1,485,589	1,390,161	1,384,871
そ の 他 未 払 費 用	92,704	176,717	263,627	356,331	443,241	530,172
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,084,389,353	1,086,866,874	1,069,181,905	1,043,382,805	1,082,663,894	1,035,700,556
元 本	1,420,106,351	1,414,012,205	1,396,800,060	1,400,896,524	1,400,097,681	1,350,010,475
次 期 繰 越 損 益 金	△ 335,716,998	△ 327,145,331	△ 327,618,155	△ 357,513,719	△ 317,433,787	△ 314,309,919
(D) 受 益 権 総 口 数	1,420,106,351口	1,414,012,205口	1,396,800,060口	1,400,896,524口	1,400,097,681口	1,350,010,475口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,636円	7,686円	7,655円	7,448円	7,733円	7,672円

(注1) 元本の状況

当ファンドの第133期首元本額は1,431,884,338円、第133～138期中追加設定元本額は17,957,171円、第133～138期中一部解約元本額は99,831,034円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

第133期（自2017年4月21日至2017年5月22日）、第134期（自2017年5月23日至2017年6月20日）
 第135期（自2017年6月21日至2017年7月20日）、第136期（自2017年7月21日至2017年8月21日）
 第137期（自2017年8月22日至2017年9月20日）、第138期（自2017年9月21日至2017年10月20日）

項 目	第 133 期	第 134 期	第 135 期	第 136 期	第 137 期	第 138 期
(A) 有価証券売買損益	37,166,440円	11,404,758円	△ 193,130円	△ 24,477,892円	44,147,990円	△ 4,172,457円
売 買 益	37,506,776	11,548,702	45,812	43,431	44,156,433	134,937
売 買 損	△ 340,336	△ 143,944	△ 238,942	△ 24,521,323	△ 8,443	△ 4,307,394
(B) 信託報酬等	△ 1,613,365	△ 1,459,581	△ 1,508,437	△ 1,578,293	△ 1,477,071	△ 1,471,802
(C) 当期損益金(A+B)	35,553,075	9,945,177	△ 1,701,567	△ 26,056,185	42,670,919	△ 5,644,259
(D) 前期繰越損益金	△ 12,447,893	20,185,899	27,000,594	22,588,040	△ 6,047,989	32,710,218
(E) 追加信託差損益金	△355,981,968	△354,448,383	△350,123,582	△351,243,781	△351,256,522	△338,675,858
(配当等相当額)	(18,748,864)	(18,745,197)	(18,602,961)	(20,808,526)	(20,681,536)	(20,063,888)
(売買損益相当額)	(△374,730,832)	(△373,193,580)	(△368,726,543)	(△372,052,307)	(△371,938,058)	(△358,739,746)
(F) 計 (C+D+E)	△332,876,786	△324,317,307	△324,824,555	△354,711,926	△314,633,592	△311,609,899
(G) 収益分配金	△ 2,840,212	△ 2,828,024	△ 2,793,600	△ 2,801,793	△ 2,800,195	△ 2,700,020
次期繰越損益金(F+G)	△335,716,998	△327,145,331	△327,618,155	△357,513,719	△317,433,787	△314,309,919
追加信託差損益金	△355,981,968	△354,448,383	△350,353,739	△351,457,724	△351,256,522	△338,675,858
(配当等相当額)	(18,751,187)	(18,745,865)	(18,737,636)	(20,621,664)	(20,682,177)	(20,065,290)
(売買損益相当額)	(△374,733,155)	(△373,194,248)	(△368,327,375)	(△372,079,388)	(△371,938,699)	(△358,741,148)
分配準備積立金	231,426,739	230,975,806	228,119,026	226,430,230	227,294,064	219,305,853
繰越損益金	△211,161,769	△203,672,754	△205,383,442	△232,486,225	△193,471,329	△194,939,914

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の25以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注5) 分配金の計算過程

第133期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,212,490円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(18,751,187円)および分配準備積立金(230,054,461円)より、分配対象収益は253,018,138円(10,000口当たり1,781円)であり、うち2,840,212円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第134期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,430,278円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(18,745,865円)および分配準備積立金(230,373,552円)より、分配対象収益は252,549,695円(10,000口当たり1,786円)であり、うち2,828,024円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第135期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,563,443円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(18,603,793円)および分配準備積立金(228,119,026円)より、分配対象収益は249,286,262円(10,000口当たり1,784円)であり、うち2,793,600円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第136期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,587,850円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(20,835,607円)および分配準備積立金(226,430,230円)より、分配対象収益は249,853,687円(10,000口当たり1,783円)であり、うち2,801,793円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第137期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,862,144円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(20,682,177円)および分配準備積立金(226,232,115円)より、分配対象収益は250,776,436円(10,000口当たり1,791円)であり、うち2,800,195円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

第138期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,848,886円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(20,065,290円)および分配準備積立金(219,156,987円)より、分配対象収益は242,071,163円(10,000口当たり1,793円)であり、うち2,700,020円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

分配金のお知らせ

決算期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
1万口当たり分配金(税引前)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

- ◇分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
- ◇個人の受益者については、原則として20.315%の税率で源泉徴収(申告不要)されます。
- ◇「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、分配金は、税金を差引いた後、決算日の基準価額に基づいて自動的に無手数料で再投資いたしました。

復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出下さい。

上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合は、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

お知らせ

該当事項はありません。

イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日：2017年4月20日）
（計算期間：2016年4月21日～2017年4月20日）

「イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド」の第11期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジアの政府、政府機関および国際機関の発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とします。
組入制限	・株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	債券組入比率	純資産総額
7期(2013年4月22日)	円 14,987	% 32.2	% 96.7	百万円 3,018
8期(2014年4月21日)	14,086	△6.0	95.4	2,016
9期(2015年4月20日)	16,602	17.9	94.2	1,819
10期(2016年4月20日)	15,471	△6.8	94.3	1,451
11期(2017年4月20日)	15,187	△1.8	95.8	1,065

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

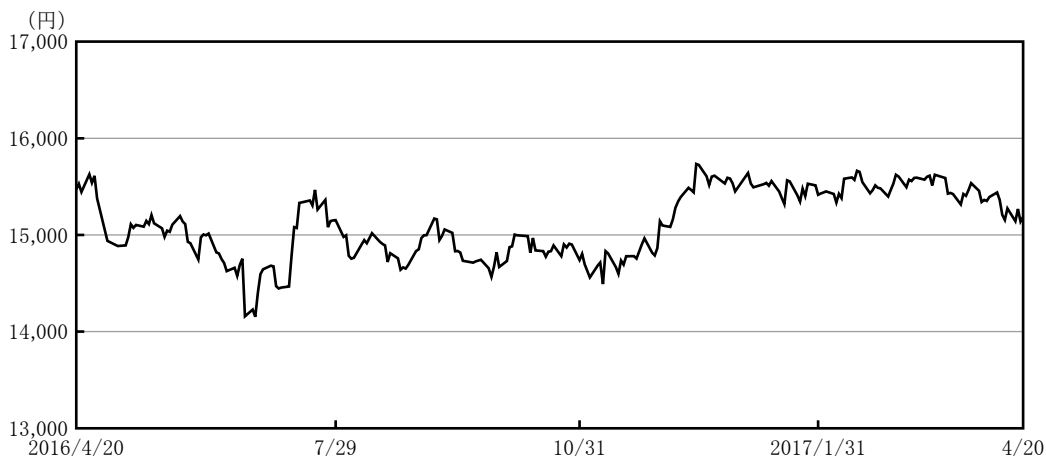
当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券組入比率
(期首) 2016年4月20日	円 15,471	% —	% 94.3
4月末	15,378	△0.6	95.9
5月末	15,140	△2.1	95.5
6月末	14,594	△5.7	95.9
7月末	15,153	△2.1	96.5
8月末	14,968	△3.3	96.2
9月末	14,669	△5.2	96.3
10月末	14,740	△4.7	95.9
11月末	14,864	△3.9	95.7
12月末	15,450	△0.1	97.1
2017年1月末	15,415	△0.4	96.2
2月末	15,465	△0.0	96.1
3月末	15,536	0.4	96.5
(期末) 2017年4月20日	15,187	△1.8	95.8

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

基準価額の推移について(第11期:2016年4月21日から2017年4月20日まで)



当期首15,471円であった基準価額は、当期末時点で15,187円となり、騰落率は-1.8%となりました。

基準価額の主な変動要因

当期首比では基準価額は下落しました。

期初から2016年6月下旬にかけてアジアの債券は概ね堅調に推移しましたが、為替市場で円高が進み基準価額は下落しました。7月から11月初めにかけては、円安を背景に基準価額は一時上昇しましたが、その後はアジア債券市場が軟調となったことや円高が進行したことにより、基準価額は下落傾向となりました。米国大統領選挙後は、米国債の大幅下落を受けてアジアの債券も連れ安となりましたが、為替市場で円安が大幅に進んだことから基準価額は上昇しました。2017年に入るとトランプ政権の政策実行への懸念などから米国債が買い戻され(利回りは低下)、アジアの債券および通貨は堅調となりましたが、円高が進行し基準価額は期末にかけて下落傾向となりました。

投資環境について

○海外債券市況

アジアの債券市場では期初から2016年5月下旬にかけて中国の経済指標の悪化などを受けてリスク回避姿勢が高まったことから弱含み(債券利回りは上昇)しました。しかし、その後は世界的な低金利環境の中で相対的に高利回りであるアジアの債券市場に資金流入が見られ、堅調(利回りは低下)となりました。11月上旬に行われた米国大統領選挙での予想外のトランプ氏勝利により世界の国債市場は下落し、アジアの現地通貨建て国債利回りは12月末にかけて米国債に合わせて上昇(価格は下落)しました。特に、国債市場に占める外国人投資家の保有比率が高いマレーシアやインドネシアなどでは大量の資金流出がみられ、利回

りは大幅に上昇(価格は下落)しました。2017年1月になるとトランプ政権の政策実行への懸念から米国債利回りの上昇は抑えられ、為替市場で米ドル高に一服感がみられたことからアジアの現地通貨建て国債市場は回復傾向となりました。特にインドネシアでは外国人投資家からの資金回帰がみられ、堅調となりました。

○為替市況

当期において、アジア通貨はインドルピーなどを除き、対円、対米ドルともに概ね下落しました。特にマレーシアリングgitは経済成長鈍化への懸念や、政治の不透明感などから大幅に下落しました。期初から2016年10月下旬にかけて米国の利上げ観測が継続される中、アジア通貨は円高の進行により下落しました。しかし、11月の米国大統領選挙を受けて米ドルが全面高となり、アジア通貨は対米ドルで弱含みましたが、同時に円安が大幅に進行したため対円では回復傾向となりました。2017年に入ると、トランプ政権の政策実行能力への懸念により米国株の上昇に一服感がみられたことや米国債に買い戻しがみられたことから、アジア通貨は対米ドルで上昇する場面もありましたが、地政学リスクの台頭などを背景に円高が進行したため、期末にかけてアジア通貨はやや弱含みしました。

ポートフォリオについて

主として、日本を除くアジアの現地通貨建てのソブリン債券に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

当期は債券、通貨ともに堅調となったインドが最もプラスに寄与した一方で、債券、通貨ともに下落したマレーシア、フィリピンはマイナスに作用しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

今後の運用方針について

米国トランプ政権の政策リスクや地政学リスクの高まりにもかかわらず、市場のセンチメントは概ね落ち着いたものとなっています。今後もアジア経済に回復の兆しが見られる中でリスクは低位で推移するとみています。良好なファンダメンタルズなどを背景にインドとインドネシアの債券保有を高位に維持する方針です。一方で、韓国とシンガポールについては米国の政策金利引き上げの影響を受けやすいことなどから保有比率を低めに維持する方針です。今後もトランプ政権の動向や金融政策など市場を取り巻くリスクに注意を払い、運用を行っていく方針です。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期 2016/4/21 ～2017/4/20		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	39円	0.256%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、15,114円です。
(保管費用)	(24)	(0.156)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他1)	(15)	(0.100)	キャピタルゲイン税等
(その他)	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	39	0.256	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買及び取引の状況

(2016年4月21日から2017年4月20日まで)

公社債

			買付額	売付額
			千シンガポールドル	千シンガポールドル
外	シンガポール	国債証券	153	477
	マレーシア	国債証券	2,047	2,289
	フィリピン	国債証券	14,778	34,364 (2)
国	インドネシア	国債証券	2,786,800	12,525,150
	韓 国	国債証券	154,098	692,218
	イ ン ド	国債証券	—	36,421

(注1) 金額は受渡し代金です（経過利子分は含まれておりません。）。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人との取引状況等

(2016年4月21日から2017年4月20日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2017年4月20日現在)

公社債

(A) 種類別開示

外国(外貨建)公社債

組入有価証券明細表

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 率 組 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
シンガポール	千シンガポールドル 1,700	千シンガポールドル 1,823	千円 142,189	% 13.3	% —	% 11.8	% 1.5	% —
マレーシア	千マレーシアリンギット 7,710	千マレーシアリンギット 7,692	190,610	17.9	—	10.3	7.1	0.5
フィリピン	千フィリピンペソ 70,689	千フィリピンペソ 82,669	181,046	17.0	—	14.0	3.0	—
インドネシア	千インドネシアルピア 22,535,000	千インドネシアルピア 25,767,998	211,297	19.8	19.8	15.7	4.1	—
韓国	千韓国ウォン 1,650,000	千韓国ウォン 1,811,344	173,164	16.3	—	8.1	4.4	3.8
インド	千インドルピー 68,000	千インドルピー 71,955	122,324	11.5	—	8.9	1.8	0.8
合 計	—	—	1,020,633	95.8	19.8	68.8	22.0	5.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

(注5) B B 格以下組入比率の計算においては、S & Pの格付け等をもとに、当社が独自の基準で採用した格付けを用いています。なお、無格付けの債券組入比率は2.3%です。

(B) 個別銘柄開示
 外国（外貨建）公社債
 組入有価証券明細表

銘柄		当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
国債証券	2.125% SINGAPORE GOVT	2.125	150	151	11,813	2026/06/01
	2.25% SINGAPORE GOVT	2.25	200	205	16,024	2021/06/01
	2.375% SINGAPORE GOVT	2.375	100	103	8,031	2025/06/01
	2.75% SINGAPORE GOVT	2.75	180	189	14,805	2023/07/01
	2.75% SINGAPORE GOVT	2.75	200	217	16,945	2042/04/01
	2.875% SINGAPORE GOVT	2.875	40	43	3,361	2030/09/01
	3% SINGAPORE GOVT	3.0	250	268	20,908	2024/09/01
	3.125% SINGAPORE GOVT	3.125	220	236	18,428	2022/09/01
	3.375% SINGAPORE GOVT	3.375	110	126	9,898	2033/09/01
	3.5% SINGAPORE GOVT 2027	3.5	250	281	21,970	2027/03/01
小 計	—	—	—	—	142,189	—
(マレーシア)		%	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット	千円	
国債証券	3.733% MALAYSIAN GOVT	3.733	1,000	941	23,342	2028/06/15
	3.795% MALAYSIAN GOVT	3.795	500	496	12,302	2022/09/30
	3.8% MALAYSIA GOVERNMENT	3.8	1,000	989	24,518	2023/08/17
	3.955% MALAYSIA GOVT	3.955	500	493	12,220	2025/09/15
	4.24% MALAYSIAN GOVT	4.24	210	211	5,245	2018/02/07
	4.284% MALAYSIA INVEST	4.284	1,000	1,013	25,109	2020/06/15
	4.39% MALAYSIA INVESTMNT	4.39	1,000	1,018	25,244	2023/07/07
	4.492% MALAYSIA INVESTMN	4.492	1,000	1,021	25,306	2020/04/30
	4.498% MALAYSIAN GOVT	4.498	500	501	12,421	2030/04/15
特殊債券 (除く金融債)	4.16% DANAINFRA NASIONAL	4.16	1,000	1,004	24,898	2021/11/26
小 計	—	—	—	—	190,610	—
(フィリピン)		%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円	
国債証券	3.5% PHILIPPINE GOVT	3.5	5,000	4,883	10,694	2021/03/20
	3.625% PHILIPPINE GOVT	3.625	5,000	4,680	10,249	2025/09/09
	4% PHILIPPINE GOVERNMENT	4.0	10,000	9,884	21,646	2022/01/26
	4.125% PHILIPPINE GOVT	4.125	6,689	6,493	14,221	2024/08/20
	5.375% PHILIPPINE GOVT	5.375	10,000	10,537	23,076	2027/03/01
	6.125% PHILIPPINE GOVT	6.125	5,000	5,649	12,372	2037/10/24
	8% PHILIPPINE GOVT	8.0	1,000	1,320	2,891	2031/07/19
	8.125% PHILIPPINE GOVT	8.125	5,000	6,886	15,082	2035/12/16
	8.75% PHILIPPINE GOVT	8.75	16,000	22,093	48,384	2030/05/27
	9.25% PHILIPPINE GOVT	9.25	7,000	10,241	22,427	2034/11/05
小 計	—	—	—	—	181,046	—

銘柄		当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)		%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円	
国債証券	10% INDONESIA GOVT	10.0	1,500,000	1,755,298	14,393	2024/09/15
	10% INDONESIA GOVT	10.0	1,000,000	1,189,890	9,757	2028/02/15
	10.25% INDONESIA GOVT	10.25	1,000,000	1,206,326	9,891	2027/07/15
	10.5% INDONESIA GOVT	10.5	1,285,000	1,595,786	13,085	2030/08/15
	10.5% INDONESIA GOVT	10.5	1,500,000	1,890,000	15,498	2038/07/15
	11% INDONESIA GOVT 2020	11.0	1,500,000	1,707,000	13,997	2020/11/15
	11% INDONESIA GOVT 2025	11.0	500,000	624,245	5,118	2025/09/15
	11.75% INDONESIA GOVT	11.75	500,000	622,101	5,101	2023/08/15
	12.8% INDONESIA GOVT	12.8	3,000,000	3,643,350	29,875	2021/06/15
	5.625% INDONESIA GOVT	5.625	200,000	186,139	1,526	2023/05/15
	6.375% INDONESIA GOVT	6.375	500,000	418,750	3,433	2042/04/15
	6.625% INDONESIA GOVT	6.625	450,000	408,231	3,347	2033/05/15
	8.25% INDONESIA GOVT	8.25	2,200,000	2,321,686	19,037	2032/06/15
	8.375% INDONESIA GOVT	8.375	2,500,000	2,685,232	22,018	2024/03/15
	8.375% INDONESIA GOVT	8.375	900,000	955,800	7,837	2034/03/15
	9% INDONESIA GOVT	9.0	1,800,000	2,020,262	16,566	2029/03/15
	9.5% INDONESIA GOVT	9.5	1,000,000	1,126,259	9,235	2023/07/15
9.75% INDONESIA GOVT	9.75	1,200,000	1,411,640	11,575	2037/05/15	
小 計	—	—	—	—	211,297	—
(韓国)		%	千韓国ウォン	千韓国ウォン	千円	
国債証券	1.875% KOREA TREASURY BO	1.875	150,000	146,957	14,049	2026/06/10
	2.25% KOREA TREASURY BOND	2.25	200,000	201,480	19,261	2025/06/10
	2.625% KOREA TREASURY BO	2.625	100,000	105,427	10,078	2035/09/10
	3% KOREA TREASURY BOND	3.0	100,000	114,141	10,911	2042/12/10
	3.25% KOREA TREASURY BOND	3.25	100,000	102,360	9,785	2018/09/10
	4.25% KOREA TREASURY BOND	4.25	300,000	329,522	31,502	2021/06/10
	4.75% KOREA TREASURY BOND	4.75	100,000	130,142	12,441	2030/12/10
	5% KOREA TREASURY BOND	5.0	150,000	165,207	15,793	2020/06/10
	5.5% KOREA TREASURY BOND	5.5	150,000	198,797	19,005	2028/03/10
5.75% KOREA TREASURY BOND	5.75	300,000	317,307	30,334	2018/09/10	
小 計	—	—	—	—	173,164	—
(インド)		%	千インドルピー	千インドルピー	千円	
国債証券	8.07% INDIA GOVT	8.07	5,000	5,019	8,532	2017/07/03
	8.12% INDIA GOVT	8.12	11,000	11,476	19,509	2020/12/10
	8.15% INDIA GOVT	8.15	20,000	21,032	35,754	2022/06/11
	8.28% INDIA GOVT	8.28	10,000	10,694	18,180	2027/09/21
	8.3% INDIA GOVT	8.3	22,000	23,733	40,347	2040/07/02
小 計	—	—	—	—	122,324	—
合 計	—	—	—	—	1,020,633	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

(2017年4月20日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,020,633	% 95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	44,678	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,065,311	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産(1,036,541千円)の投資信託財産総額(1,065,311千円)に対する比率は97.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年4月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=109.05円、1シンガポールドル=77.98円、1マレーシアリングット=24.78円、1フィリピンペソ=2.19円、100インドネシアルピア=0.82円、100韓国ウォン=9.56円、1インドルピー=1.70円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年4月20日現在)

項目	当 期 末
(A) 資 産	1,077,774,958円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	31,744,534
公 社 債(評価額)	1,020,633,196
未 収 入 金	12,596,804
未 収 利 息	12,689,464
前 払 費 用	110,960
(B) 負 債	12,586,637
未 払 金	12,586,354
未 払 利 息	67
そ の 他 未 払 費 用	216
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,065,188,321
元 本	701,397,322
次 期 繰 越 損 益 金	363,790,999
(D) 受 益 権 総 口 数	701,397,322口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,187円

(注1) 元本の状況

期首元本額 937,993,378円

期中追加設定元本額 10,715,980円

期中一部解約元本額 247,312,036円

期末における元本の内訳

イーストスプリング・アジア・ソブリン・オープン 701,397,322円

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

当期(自2016年4月21日 至2017年4月20日)

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	59,928,962円
受 取 利 息	59,950,759
支 払 利 息	△ 21,797
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 79,760,807
売 買 益	16,992,120
売 買 損	△ 96,752,927
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,366,810
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 23,198,655
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	513,203,232
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,286,415
(G) 解 約 差 損 益 金	△131,499,993
(H) 計 (D+E+F+G)	363,790,999
次 期 繰 越 損 益 金(H)	363,790,999

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は保管費用等です。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

お知らせ

○金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に基づき、信用リスク集中回避のための投資制限に関する文言または条項の追加など、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2017年3月21日)